

## 大学と地域社会に関する研究動向と課題

稲 永 由 紀

### 目 次

はじめに

1. 理論, 概念検討
  2. 古典的テーマでの展開—教育機会・人材養成, 大学立地
    - (1) 教育機会・人材養成と地域—進学・就職をめぐって
    - (2) 高等教育機関の地域配置, 立地およびその効果
  3. 新しいテーマでの展開—産学連携・地域開発, 生涯教育
    - (1) 産学連携と地域振興, 地域開発
    - (2) 高等教育機関と地域生涯学習システム
  4. 機関としての高等教育と地域社会—設置種別, 機関種別, 学内組織
    - (1) 国立大学と地域社会
    - (2) 公立大学と地域社会
    - (3) 非大学セクターと地域社会
    - (4) 高等教育機関にある各種センターと地域社会
  5. その他
- まとめ—研究動向の大きな流れと展望

# 大学と地域社会に関する研究動向と課題

稲永由紀\*

## はじめに

本稿の目的は、「大学と地域社会」に関する1990年以降の日本での研究動向をレビューすることにある。

「大学と地域社会」というテーマは、高等教育領域の研究において古くて新しいテーマである。ただし結論から言って、大学の設立と展開に関する史的研究<sup>1)</sup>を除けば、日本においてこれを真正面から取り上げた研究は意外と少ない。故に、今回のレビューは、人材養成や財政など、高等教育研究内の下位領域としてすでに定着をみたとされるテーマでのレビューとは異なり、既存領域の一部としておこなわれてきた諸研究まで含みこんだ形で「大学と地域社会に関する研究」として再構成することにした。対象となる著作は、高等教育機関と地域あるいは地域社会との関係に言及した学術論文ないし学術書・報告書のうち、日本で1990年以降に発刊されたものである。ただし、「地域社会」とある以上、単純に社会、学外社会、あるいは高等教育機関の社会サービスについて論じたものではなく、その中でも地域と高等教育との関係、あるいは地域における高等教育（機関）の役割をコアとして論じている著作のみを対象にした<sup>2)</sup>。

## 1. 理論、概念検討

「大学と地域社会」を捉える理論や概念検討に関わる著作としては、まずOECD編（1999、訳書2005）がある。本書では地域開発における高等教育機関の役割について議論されているが、そこで示されているのは「学習する地域 learning region」<sup>3)</sup>とそこでの知識集積および知識への入り口としての高等教育機関の重要性であり、大学側諸機能の付加価値連関プロセスと地域側のそれとが接することで相互作用が起き、双方が発展するモデルである。

この議論の流れに加えて、1990年代後半の行財政改革に伴った国立大学「民営化」論などの国内的な世論動向を受けながらおこなわれた、国立大学と地域社会に関する国立学校財務センターの研究（詳細は4(1)参照）では、調査設計の前段階として、大学と地域社会の交流の双方向性と交流主体の重層性、医療・教育・産業から行政・福祉・文化への交流領域の拡大（天野 1998）、中央との関係での「地方」と中央とは切り離され閉じられた論理で展開される「地域」との峻別（新富 1998）など、いくつかの理論・概念枠組の検討がみられる。市川（2001）では、大学と地域社会と

---

\*筑波大学大学研究センター講師

の関係性について大学史などの豊富な知見を引用しながら、そもそも大学と地域社会とは基本的に相容れない価値志向性を持っていること(コスモポリタンとローカルズ)などを指摘し、大学—地域交流展開過程やその交流方法に関して、いくつかの仮説的な分類あるいは段階提示を試みている。

社会教育(継続高等教育)の領域からは、姉崎(2005)が、大学の理念・使命と地域との関係性に関わる過去の研究成果や経緯を整理した上で、大学と社会とのパートナーシップのモデルとして、「産学官連携モデル」「エンパワーメントモデル」「コミュニティ連携モデル」の3類型を、これも仮説的ながら提示している。また、生涯学習に限れば小池(2001)が、大学と地域社会との連携モデルとして4類型を提示している。

ただし、いずれの概念およびモデルについても、現段階では個々の文脈から個別に提出されている。更に、以下の個別テーマでの具体的な分析において抽出されたものもある(例えば稲永ら2001)。

## 2. 古典的テーマでの展開—教育機会・人材養成、大学立地

### (1) 教育機会・人材育成と地域—進学・就職をめぐる

高等教育における人材養成の問題は古くから取り扱われてきたテーマであるが、このうち地域が絡んだ研究がいくつかある。

まず、高等教育進学における地域との関係であるが、このテーマでは主として、戦後の高等教育機会均等、あるいは高等教育政策における大都市抑制＝地方分散政策の検証を目的として、学校基本調査や労働力調査といった官庁指定統計を用いた都道府県レベルでの分析をベースに、教育社会学研究者を中心に以前から活発におこなわれてきた。1990年代以降の研究では、要因分析もさることながら時系列分析で検証したものが多く見られ、大学進学率の地域間格差は基本的には縮小しているが、これが地方分散政策の効果であると断定するのは難しい、という点で共通の結論を見ることができる。吉本(1993)は、収容力と進学率(自県進学率)から地域間格差は縮小しているとみているが、進学率停滞は東京の低下傾向が地方の上昇傾向を絶対数で相殺した結果であり、地域ブロックにおいて傾向の類似性とブロック間の差異がみられるとしている<sup>4)</sup>。島(1996)は志願率と収容率を用いた分析から、1986年を境に地方分散や教育格差の是正が後退あるいは停滞したことを明らかにし、間瀬(1997)は、格差縮小は政策が意図した結果ではなく所得などの時代背景が意図せざる結果として導いたものであったと指摘している<sup>5)</sup>。時系列分析ではないが都道府県内の地域格差に注目した分析もあり、舞田(2003)は、大学進学率内部地域差の規模が都道府県間で相当異なり、社会経済的要因と共に高校学区内の高校・学科構造にも要因があると指摘している。また、同じ大学進学・選択行動という点では、センター試験志願データを用いた鈴木・嶋野・石岡(2004)の分析があり、平成2年の試験制度変更後、大都市と一部隣接県で新たな選択行動が見られることを指摘している<sup>6)</sup>。

対照的に、学卒者の就職に伴う地域移動を取り扱った研究は、1990年代にはほとんど見あたらない<sup>7)</sup>。その中で、産業構造との関連で地域格差を取り扱った研究に猪股(1999)があり、産業構造

変動と大卒就業者増加との関連について「地域ブロック」ごとに見ると、産業構造の地域格差は縮小するが大卒就業者比率における地域格差は逆に拡大しており、さらに「地域ブロック」によって大卒就業者に対する需要の質と量が異なっていることを指摘している。

こうした、進学や就職を個別的に扱い、それぞれの地域格差を被説明変数としてその要因を分析するものとは異なり、進学や就職による地域移動を共に地域高等教育水準（ある地域の高等教育総修了者数の当該地域層人口にしめる割合）を説明する変数と捉え、一連の分析の中で両方を取り扱っている研究に、川田力の一連の研究成果がある。川田（1992）では、大卒集積における地域格差は必ずしも縮小傾向になく、その要因が東京・大阪進学者の就職での定着度の高さに加え、就業機会の少ない地方大学卒業者の大都市圏移動が発生することにあるとした。更に川田（1998）では、個別県を事例とした分析から、高等教育水準の地域格差が県内でみられ、それが進学機会の地域格差によって助長されていることや、家庭的条件は進学機会のための環境に恵まれない地域で進学行動に影響を与えていることを示している。

これとは別に、特に国立大学と地域に関する独自の文脈においておこなわれた分析もある。藤村・村澤（2002）では大学進学率の影響要因の分析から、地方国立大学が地域社会にあってローカル性を失いつつあること、地元子弟（とくに女子）に対する機会均等機能を持っていること、更に一貫して家計所得の低い層に高等教育機会を提供し続けていること、を明らかにしている。更に藤村・富江（2000）では、新潟県事例分析において、私立大学新設による県の収容力拡大は、これまで学力的に進学不可能な層の吸い上げには貢献したが、学力的に進学可能な層は県内にとどまらず関東圏へ移動したことを明らかにしている。

なお、本領域での研究成果のほとんどは大学に焦点が当たっており、大学と同時に短期大学など非大学セクターの動向に触れたものは、吉本（1993）、牟田（1994）、横山（2005）そして後述する田部井（1996）位である。

## (2) 高等教育機関の地域配置、立地およびその効果

前節前半で触れた進学をめぐる研究は、戦前戦後を通じて文教サイドからおこなわれた高等教育機関の地域的配置をめぐる政策への評価であった。この高等教育機関の地域配置政策を歴史的にまとめたものとして藤原（1994）が出されているが、一方で旧国土庁サイドからは、何次かにわたって出された全国総合計画の中で「国土の均衡ある発展」に関わって大学立地政策がおこなわれており、この文脈からの大学立地効果に関する検証もおこなわれてきた。この流れは本レビューが対象としている期間でも、一時期ほど盛んではないが、成果が見られる。

大学立地政策に対する評価としては、国土庁大都市圏整備局編（1995）や日本開発構想研究所（2002）などがある。これら調査研究では、基本的には高等教育機関の適正配置に対する評価の枠組の中で進められており、その意味で各機関とその所在地域のもつ伝統的な文脈への考慮は薄い。

大学立地の経済効果分析については、産業連関分析を用いていくつか事例ベースでおこなわれている。例えば、家計部門を含めて修正した地域産業連関モデルを用いて、大学誘致が工場誘致と異なるインパクトを地域経済にもたらすことを明らかにした静岡大学（土居 1990）や、その他大分

大学（深道ら 2000）、京都市（坂野編 1993）の分析などが散見される。

これら大学立地による影響評価研究を継ぎつつ、大学と地域社会との連携の文脈も絡めて研究を進めたものとして、文屋俊子らの研究がある（文屋編 2002）。文屋らは、地方大学と立地する地方都市の事例調査、特定地域における3つの調査（市民意識調査、大学教員対象調査、学生対象調査）、さらに大学が立地する自治体対象の調査から、大学立地の効果は当初期待された経済面よりも教育やイメージ向上にあったことや、地域貢献に対する教員の意識と地域の期待がずれていることなど、いくつかの知見を導き出している。

大学立地との関係でいうと、大都市抑制＝地方分散政策上の理由からか、研究そのものが地方分散とその評価に集中してしまっており、テーマとして都市が真正面から取り上げられた形跡はほとんど見られない。先述した国立大学と地域社会に関する研究プロジェクトのようなものも、おしなべて地理的に閉じた「地域」＝ローカルの要素を見だしにくい大都市圏をはずして研究が進められている。「工場等制限法」など立地規制の緩和に伴って高等教育機関の都心回帰が進みゆく現状を考えると、知識集積地としての都市と高等教育機関との関係性は、今後改めて研究の俎上に上って来るはずである。これと関連して、現在急速に進められている高等教育機関の地域的連携・統合についても、対地域的観点からの評価や影響といった分析はまだおこなわれていないと言えない。

### 3. 新しいテーマでの展開－産学連携・地域開発、生涯学習

#### (1) 産学連携と地域振興、地域開発

産学連携関連の研究<sup>8)</sup>の中で地域イノベーションシステムなり地域振興と結びついたものは、本稿での「大学と地域社会」研究の一部として扱うことができる。この領域については、都市あるいは産業立地に関連した学術雑誌にたびたび特集が組まれている<sup>9)</sup>。ただし、産学連携そのものについては研究成果が多くあるものの、地域振興が絡んだ学術的著作は意外と少ない。産学連携の系譜とその背景について地域振興の観点からまとめられたものには、下平尾勲の一連の著作がある（下平尾 2001, 2002）。また産学連携を通じた地域振興・イノベーションに関する評価もではじめており、日本における地域クラスター・モデルの構造解析を試みた坂田ら（2003）は、その結論のひとつとして、日本の地域経済圏の多くが地域クラスターへ構造転換できておらず、大学や公的支援機関についてはその経済圏の内部で有為な効果を発揮できていないことを指摘している。地域クラスター政策が推し進められている現在、政策評価としてこうした地域クラスターの中での高等教育機関の役割や評価に関する研究は、今後多くなって来ると予想される<sup>10)</sup>。

なお、高等教育と地域開発領域での研究としては、先に第1節でふれたOECD（訳書 2005）と、イギリスの地域事例分析を踏まえながら高等教育政策と地域開発政策との関連を論じた北川（2005）があり、特に後者において、地域、国家、超国家レベルでの政策動向と関連づける視点を強調することで、国家を超えたより大きな枠組の中で大学と地域との関係性を捉えようとしている点は興味深い。ただし、いずれも主として欧州の文脈で展開されている研究である。日本をテーマにしたこうした研究はまだでておらず、依然として、産学連携という枠の中で展開されていると言ってよい。

## (2) 高等教育機関と地域生涯学習システム

この点についてはとりわけ、地域の生涯学習拠点としての高等教育機関の役割というテーマ設定で、社会教育学領域の研究者を中心に議論されてきた。本稿では詳細に触れないが、生涯学習関連雑誌でたびたび生涯学習社会における大学の役割が取り上げられているところをみると、近年の本テーマへの関心の高さが伺える。高等教育機関の教育機能は地域イノベーションシステムの中で重要な役割を果たすものとして捉えられるが、本節で触れた研究成果は、知識社会時代の到来という共通認識はあるにせよ、現在のところいずれも、イノベーション論とは別の、生涯学習研究領域固有の文脈で展開されている。

この領域では、北海道大学の研究者によっておこなわれた研究の中に、大学と地域社会との関係に絡んだ研究成果を多く見ることができる。1990年代以降におこなわれたもののうち、高等教育機関ならびに大学を強く意識した課題<sup>11)</sup>としては、小林甫らによる「生涯学習社会づくりへの大学の参画に関わる国際比較研究」(小林 2001ほか)、町井輝久らによる「大学教育改革における大学—地域パートナーシップの開発過程に関する国際比較研究」(町井 2001ほか)、姉崎洋一らによる「大学・短期大学の地域社会連携と社会貢献事例の実践構造に関する理論的実証的研究」(姉崎 2005ほか)がある。また、鈴木敏正らがおこなった地域社会発展と成人教育訓練の役割に関する日英比較研究においても、そのひとつとしての大学成人教育の役割が論じられている(鈴木 1998)。

他にも生涯学習システムと高等教育機関に関する研究は、多くの国立大学に設置された「大学開放センター」あるいは「生涯学習教育研究センター」といった類の組織がらみで実践報告や地元へのニーズ調査がおこなわれている(例えば徳島大学大学開放実践センター編 2000, 藤田・高嶋・佐藤 1999など)。これらセンター間のネットワークである大学教育開放センター等研究協議会(現全国国立大学生涯学習系センター研究協議会)においても、大学での生涯学習推進に関する調査研究がおこなわれている(大学教育開放センター研究協議会編 1997)<sup>12)</sup>。

諸外国の実情、具体的には継続高等教育あるいは大学成人教育に関する実情について触れられたものとしては、モンゴル(笹井 2001)、アメリカ(山田 2001)、イギリス(木村 2001, 上杉 2004)が出されている。

とはいえ、全体としては実践事例あるいは実態調査報告が多く、同じ調査報告でも解析的なものは少ない。その1つである田中(1998)は、いわゆる「市民大学」を対象とした調査分析から、市民大学と高等教育機関とのパートナーシップには階層性があり、それが市民大学の質的レベルと相関を持つこと、さらには規模の小さい市町村ほど高等教育機関とのパートナーシップによって市民大学の質を向上させられる可能性が高いことを見だしている。また笹井(1998)では、ある生涯学習講座事例の実施過程および関係者ヒアリングデータを、大学と地域社会との相互規定性という枠組で解釈を試みている。実践事例整理やアンケート集計報告も実態を表す材料ではあるが、こうした解析による構造説明も今後待たれるところである。

#### 4. 機関としての高等教育と地域社会—設置種別, 機関種別, 学内組織

第2節, 第3節において主として取り扱ったのは, 主として高等教育機関が持つ機能の一部に焦点を当てた研究成果であったが, それらに対して, 機関としての高等教育あるいはそこに属する人々と, 地域あるいは地域社会との関係性について取り扱った研究成果もある。

##### (1) 国立大学と地域社会

まず, 設置主体に関わって地域社会との関係を探った研究に触れておくことにしたい。

国立大学については, 1990年代後半に, 国立大学の地域的役割に関する大規模な研究プロジェクトが, 国立学校財務センター(現 国立大学財務・経営センター)研究部を中心に組まれている。本プロジェクトの30年前にも同じテーマでの研究(清水編 1975)がおこなわれたが, そこでの関心は教育機会・人材養成に関して国立大学が果たす役割であった。それに対し本研究は, いわゆる「社会サービス」あるいは「市民・文化的リーダーとしての大学」という部分にまで広く焦点を当て, それを国立大学と地域社会との「交流」実態から明らかにするという設定になっている。この研究は3つの分析に大別され, まずマクロデータ分析では, 主として国立大学の類型に関わった各種分析がおこなわれ, うち, 吉田(2002)において地域性に関わった国立大学6類型が提出されている。調査分析では, 地域的バランスと組み合わせを考えながら抽出された7国立大学教員悉皆調査と, 対象大学所在地域(県)の有識者調査をおこない, 大学教員側から見た交流実態(国立学校財務センター 1999), さらに有識者からみた当該国立大学との関わり(同 2001)について分析をおこなっている。さらにケーススタディでは, 対象地域の一つである新潟県内で, 新潟大学以外の大学教員に対しても悉皆調査およびヒアリングを実施することで, 県内における大学と地域社会との交流実態の構造を明らかにする作業を行っている(同 2000)。一連の質問紙調査の結果からは, 国立大学教員の多くがすでに地域と何らかの形で交流があり, しかも幅広い領域でかつ双方向的にそれがおこなわれていること, こうした関係の採り結び方と教員の志向性が専門領域によって異なること, またこうした交流や教員・有識者双方の地域交流に対する認識や期待は各大学が背負った歴史的経緯以外の諸条件とも関わりを持つことなどが具体的に明らかになっている<sup>13)</sup>。

このうち, 新潟大学のケースに関わった藤村正司は, 本プロジェクトでの成果を展開する形で, 日本海地域の自治体と大学との交流に関する調査, さらに新潟大学の学生と地域との関わりに関する調査分析をおこない(新潟大学大学教育開発研究センター編 2002), こうして集められた諸データから, 新潟県(藤村 1996, 1997, 1999)および日本海地域全体(藤村 2003a, 2003b)を対象とした大学と地域との関係について, 多角的な視点から総合的に明らかにする作業をしている。更にこのプロジェクトのデータを用いて国立大学教員の交流実態と志向性を分析した稲永ら(2000)は, 大学と地域との交流モデルとして, 産学連携あるいはそれを利用して技術移転を志す形での工学系交流モデルと, 幅広い領域において草の根的に展開されている社会科学系交流モデルがあり, 後者での交流展開教員に新しい知的生産モードへの志向性が認められることなどを明らかにしている<sup>14)</sup>。

## (2) 公立大学と地域社会

同じ設置主体がらみでも、公立大学の場合、国立大学以上にその成立と展開における地域との関係は切っても切り離せない<sup>15)</sup>。いくつかの公立大学では、所在地域に関わる研究や地域貢献に関わった本を編纂し出版している（例えば高崎経済大学附属産業研究所 2003, 都留文科大学社会学科 1998）。

公立大学と地域社会をとりあつかった研究では、村田ら（1994）が、公立大学の歴史的展開、財政、入試制度など多角的に公立大学の実情を明らかにし、公立大学が常に地域社会志向とユニバーサリズムとの間で揺れうごいてきたことを指摘している。高橋（2002）は、個別大学レビューを通じて、18歳人口減少の中での公立大学急増の要因が、看護・医療系職員養成、公立短大の改組転換、そして地方自治体が大学運営を責務と認識するようになったことにあると分析した。このほかにも、同様の個別大学レビューを通じて公設民営大学の設立に関する実態を明らかにした高橋（2004）、地方自治体と大学について財源問題を中心に検討した白石ら（1996）、同じく財政問題を一公立大学に限定して具体的に検討した川上（1998）、大学令制定過程に関する史料解釈から、大学令制定過程を通じてみられる政策立案・決定主体の明確かつ一定した公立大学観の曖昧さと、その（地方自治体ではなく）国家管理志向への強い関心の存在を指摘した吉川（2000）がある。

## (3) 非大学セクターと地域社会

設置主体よりも機関種別を意識したものとしては、非大学セクター、具体的には短期大学と地域社会に関する著作がある。その大半は短期大学関係者によるあり方論であったが、その中で、先に短期大学進学動向に関する分析として触れた田部井らの研究グループは、私立短期大学の学生募集マーケティング活動において学生移出型地域と学生移入型地域との間にどのような違いがあるのかに関して、質問紙やヒアリング調査から分析検討を試みている（田部井 1997, 田部井編 1998）。

諸外国の非大学セクターでも、アメリカのコミュニティ・カレッジのように地域との関係の中で展開してきた機関があるが、この領域で特に地域あるいは地域社会を意識した著作は見あたらなかった。

## (4) 高等教育機関にある各種センターと地域社会

この区分では、具体的には生涯学習系センターと、地域関連研究センターに関するものがある。うち生涯学習系センターに関するものは既述したので、ここでは地域関連研究センターに関わってだされた研究成果に触れておきたい。

大学内にある地域研究機関は、人文・社会科学系を中心として古くから地元地域の課題と向き合ってきた歴史を持っている。そうした地域研究機関によってなされた研究成果のひとつに、広島大学経済学部附属地域経済研究センターを中心におこなわれた「大学の社会貢献に関する調査研究」があり、ここでは国内外の地域研究機関の社会的役割が、質問紙といくつかのヒアリング調査から明らかにされている（戸田編 2002）。そのうち質問紙調査分析では、典型的な理工系型産学連携推進組織である国立大学の地域共同研究センターの傾向と比較しながら、地域研究機関がこれら共同研究センターとは質の異なった社会貢献活動をしていることを浮き彫りにしている（戸田・平尾

2003)。また、大学の地域貢献ミッションに対する組織的対応の実態と課題に関する調査報告が、この種のセンターで実施されている（福井県立大学地域経済研究所 2005）<sup>16)</sup>。

## 5. その他

以上の分類に入りきれなかったものとしては、アメリカ・フィラデルフィアを事例として学校教育での学校・地域・大学とのパートナーシップについて明らかにした赤星（2001）がある。学校と大学とのパートナーシップをアツかつた著作は教育経営学を中心に散見されるが（例えば中留 1994）、本研究はその中でも、地域的観点を表に出してまとめられており、大学と地域社会についてアツかつた著作のひとつといえる。

### まとめ—研究動向の大きな流れと展望

紙幅の都合上触れられなかった著作も多くあるが、「大学と地域社会」に関する研究を整理してみると、いくつかの分類と共に次のような大きな流れが見えてくる。第一に、研究対象が教育機会や人材養成といった高等教育のいわゆる「伝統的機能」から、社会サービスという「非伝統的機能」へ拡大しつつある、ということである。第二に、高等教育機関の所在地域へのインパクトに関する研究は、大学立地とそれに伴うある意味「間接的」な効果分析（期待と評価、あるいは経済効果分析）から、産学連携による地域イノベーションあるいは地域クラスターへのインパクトの分析へと質的に広がりを見せつつあるということである。第三に、これまでも展開されていた設置形態と機関種別に焦点を当てた議論が、先の「非伝統的機能」、とりわけ地域貢献と各機関のアイデンティティ模索に関わって更に展開されつつある、ということである。三点ともすべて、政策動向がそのまま研究動向に反映された格好になっている。

ただし、今回のレビューにあたり様々な著作に目を通すことになったが、すべてを取り上げることができなかったのは、実際のところ紙幅の都合上ではない。多くが、時に研究紀要等学術雑誌収録論文であっても、事例紹介と著者がおかれた当事者の立場からのある種の想いを表明する、いわば、「高等教育機関と地域社会との関係が重要である」ということを「異議申し立て topic making」する段階にとどめおかれていたからである。高等教育と地域との関係性の構造や、多様な連携・交流実態を左右する要因を明らかにしていくような研究業績はまだ少ない。今後、高等教育と学外社会なかんずく地域社会との関係は、知識社会の進展に伴いますます重要になり、高等教育のアイデンティティ模索にも大きな影響を与え得る。当然、高等教育研究においても「地域」という要素は、高等教育の行く末を左右する重要な要素として無視できないものとなるはずであり、それを真正面から研究対象として取り上げる必要性は今後増してくるであろう。

**【注】**

- 1) 1990年代以降に出された著作として、横尾（1999）がある。
- 2) 「地域」という術語の定義は個々の研究の中でおこなわれる事柄であって、本稿でア priori に定義するのは難しい。ただし、基本的には「一定の地理的範囲」をさす形で用いられることが多い。本レビューで、「一定の地理的範囲」を示さないとと思われる「社会」や「学外社会」を論じているものを取り扱わないのはそのためである。また、高等教育機関と地域社会に関するテーマで特集が組まれた学術雑誌がいくつか存在するが、これら詳細については紙幅の都合上割愛せざるをえなかった。
- 3) このプロジェクトのキー概念“learning region/cities”の概説として竹内（2001）がある。
- 4) この地域ブロック変動パターンを詳細に検討した研究に、猪股（2002）がある。猪股は検討の結果、かえって地域間格差が拡大したことを明らかにしている。
- 5) この他に地域間格差を指摘した研究には、篠原（2000）がある。
- 6) この他に独自データを利用して分析を試みた研究に牟田（1994）がある。なお本書に納められている著作の多くは1980年代にすでに発表されているものがベースになっているため、本レビューでは詳細に触れるのを控えた。
- 7) もっともそれは、就職後の移動に関する利用可能なデータ（特に、学卒者の卒業後の追跡データ）が著しく不足していることを考えれば自然なこともかもしれない。学校基本調査で収集されていた学卒者の自県残留率も、1993年を最後に途絶えている。
- 8) 産学（産学官など言い方はいろいろあるが）連携あるいは地域クラスターそのものの研究成果は、1990年以降多く出されている（例えば産学連携だと、原山編（2003）、宮田（2002）など）が、今回は、地域あるいは地域性に深く絡んだ研究成果のみを取り扱うため、これ以上詳細には触れない。
- 9) 具体的には『地域開発』（1997, 2002）、『産業立地』（2001, 2004）、『都市問題』（2004）といった雑誌である。
- 10) 蛇足ではあるが、日本における地域イノベーション研究が、目に見えやすい産学連携とその生産物に偏っていることは、指摘しておかなければならない点であろう。
- 11) 以下4つの課題はいずれも、文部科学省科学研究費補助金の助成を受けて展開されていたため、研究課題を表す文言として補助金申請課題の文言を使用した。
- 12) この調査のコーディネーターでもあった猪山勝利は、こうした生涯学習教育研究センターあるいは生涯学習へ対応するための現代の大学のあるべき機能について、機能分類を展開している（猪山 1998）。
- 13) この国立大学と地域社会の交流に関する研究プロジェクトからは多くの知見が得られているが、紙幅の都合上すべて紹介できないので、詳細は各報告書を参照されたい。なお、国立大学と地域社会関連では本研究成果以外に、九州大学と地域社会との関係史に関する基礎史料収集と整

理が、新谷ら（1998）によっておこなわれている。

- 14) 藤村、稲永らの研究成果は国立大学の枠にとらわれない形での分析・展開であるが、研究経過上、この分類に示しておく。
- 15) 公立大学協会編（2000）では、地域、特に地方自治体との関係が公立大学の成立と展開に相当な影響を及ぼしてきた歴史的経緯が確認できる。また、公立大学協会ではこのほかにも、「社会サービス」に焦点を当てて市民・行政・企業に対して実施した調査（公立大学協会ほか 2005）などを精力的に実施している。
- 16) 本研究のサブタイトルは「文系学部・大学の産学官連携を中心に」となっているが、サンプリングや質問内容から見て、実際には文系系にこだわらない大学の組織的社会連携・交流活動の実態調査と解したほうがよい。

## 【文献】

- 赤星晋作（2001）『学校・地域・大学のパートナーシップ：ウェスト・フィラデルフィア改善組織（WEPIC）の事例研究』学文社
- 秋永雄一・島一則（1995）「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』第43集，59-76頁
- 姉崎洋一（2005）「大学と地域社会のパートナーシップの構築は可能か？」北海道大学大学院教育学研究科『発達・学習支援ネットワーク研究』第1号，109-125頁
- 天野郁夫（1998）「大学と地域の新しい関係」国立学校財務センター『国立大学と地域交流（国立学校財務センター研究報告第2号）』，1-13頁
- 天野郁夫（2001）『大学改革のゆくえ—模倣から創造へ』玉川大学出版部
- 池田秀男編（1993）『市民大学に関する調査研究（高等教育研究叢書23）』広島大学大学教育研究センター
- 市川昭午（2001）『未来形の大学』玉川大学出版部
- 稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一（2000）「地域的機能からみた国立大学と大学人」日本高等教育学会編『高等教育研究』第3集，玉川大学出版部，149-171頁
- 猪股歳之（1999）「産業構造の変動にともなう大卒就業者の増加過程—地域ブロック間格差の推移」東北社会学会編『社会学年報』第28号，165-184頁
- 猪股歳之（2002）「地域別大学進学率の推移とその背景—大学進学者数と18歳人口の変動に着目して」東北社会学会編『社会学年報』第31号，159-177頁
- 猪山勝利（1998）「生涯学習の推進と大学生涯学習教育研究センター」日本社会教育学会年報編集委員会編『日本の社会教育』第42集，東洋館出版社，230-240頁
- 上杉孝實（2004）「大学成人教育と地域社会教育—日英の比較」『龍谷大学教育学会紀要』第3号，1-12頁
- OECD（編），相原総一郎・出相泰裕・山田礼子（訳）（2005）『地域社会に貢献する大学』，玉川大

## 学出版部

- 川上則道（1998）「人口3万の市にある大学の意味—都留市と都留文科大学との財政的關係」都留文科大学社会科学編『地域を考える大学—現場からの視点』, 日本評論社
- 川田力（1992）「わが国における教育水準の地域格差—大学卒業者を中心として」人文地理学会編『人文地理』第44巻第1号, 25-46頁
- 川田力（1998）「高知県の都市システムと高等教育水準の地域格差—進学行動を中心として」森川洋編著『都市と地域構造』, 大明堂, 303-324頁
- 北川文美（2005）「グローバル化と地域化のはざまにおける社会と大学の関係性—イギリスの高等教育政策に見られるアカウントビリティ（説明責任）とインセンティブに関する考察」国立教育政策研究所『新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究中間報告書6』129-147頁
- 木原京・猪股歳之・佐藤直由（2000）「国立大学と地域社会—教員調査と有識者調査の結果から」東北都市学会編『東北都市学会研究年報』Vol.2, 58-75頁
- 木村純（2000）「地域づくり教育のための生涯学習と大学の役割」北海道大学生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第7号, 275-287頁
- 木村純（2001）「イギリスの大学と遠隔教育—オープンユニバーシティを事例に」北海道大学生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第8号, 35-42頁
- 清成忠男・岡本義行編（2000）『地域における大学の役割』日本経済評論社
- 小池源吾（2002）「大学と地域社会の連携システムに関する研究」広島大学大学院教育学研究科教育学教室編『教育科学』第25巻, 5-82頁
- 公立大学協会50年史編纂委員会編（2000）『地域とともにあゆむ公立大学—公立大学協会50年史』同時代社
- 公立大学協会・（財）広域関東圏産業活性化センター（2005）『大学の地域貢献を考える—大学と地域の連携による地域活性化に関する調査』
- 国土庁大都市圏整備局（1995）『大学立地と地域づくりを考える—大学等の立地と地域における期待・効果等に関する調査』大蔵省印刷局
- 国立学校財務センター（1998）『国立大学と地域交流（国立学校財務センター研究報告第2号）』
- 国立学校財務センター（1999）『大学＝地域交流の現状と課題—国立大学教員調査の結果から（国立学校財務センター研究報告第3号）』
- 国立学校財務センター（2000）『新潟県における大学＝地域交流—国立と私立の比較分析（国立学校財務センター研究報告第4号）』
- 国立学校財務センター（2001）『大学と地域社会の交流：その現状と課題—7県有識者調査の結果から（国立学校財務センター研究報告第5号）』
- 国立学校財務センター（2002）『国立大学の構造化と地域交流（国立学校財務センター研究報告第6号）』
- 小林甫（2001）「Lifelong Learning and Reform of Knowledge」北海道大学生涯学習計画研究部『生涯

- 学習研究年報』第8号, 217-271頁
- 坂田一郎・松崎文吾・濱本正明・藤末健三・松島克守(2003)「地域クラスター・モデルの構造解析」東京大学工学部総合研究機構『総合研究機構年報』2, 143-151頁
- 坂野光俊編(1993)『大学の経済効果の計測的分析』(平成3-4年度科学研究費補助金成果報告書)
- 笹井宏益(2001)「モンゴルの高等教育と生涯学習」北海道大学生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第8号, 57-64頁
- 篠原清夫(2000)「大学進学における地域格差と東京一極集中」常磐大学大学院人間科学研究科編『人間科学論究』第8号, 59-70頁
- 島一則(1996)「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」日本教育学会編『教育社会学研究』第59集, 127-143頁
- 清水義弘編(1975)『地域社会と国立大学』東京大学出版会
- 下平尾勲(2001)『構造改革下の地域振興』藤原書店
- 下平尾勲(2002)「産学連携と地域振興」『地域開発』Vol.253号, (財)日本地域開発センター, 2-8頁
- 白石裕編(1998)『地方公共団体と大学の設置形態-財源問題を中心にして』(平成8-9年度科学研究費補助金成果報告書)
- K.A.シロトニック・J.I.グッドラッド(著), 中留武昭監訳(1994)『学校と大学のパートナーシップ—理論と実践』玉川大学出版部
- 新富康史(1998)「佐賀大学と地域社会」国立学校財務センター『国立大学と地域交流(国立学校財務センター研究報告第2号)』, 221-233頁
- 新谷恭明(1998)『大学と地域社会の関係史に関する基礎的研究—九州帝国大学を中心として』(平成8-9年度科学研究費補助金成果報告書)
- 鈴木敏正(1998)「地域社会発展と大学成人教育の革新」日本社会教育学会年報編集委員会編『日本の社会教育』第42集, 東洋館出版社, 204-217頁
- 鈴木規夫・嶋野英彦・石岡恒憲(2004)「我が国における共通テスト・システムの構造(2)国公立大学志願者の地域間移動」『大学入試センター研究紀要』33,1-18頁
- 大学教育開放センター等協議会編(1997)『生涯学習の推進と大学の役割—大学教育開放センター, 生涯学習教育研究センターを中心として』
- 高崎経済大学附属産業研究所(2003)『大学と地域貢献—地方公立大学付設研究所の挑戦』日本経済評論社
- 高橋寛人(2002)「18歳人口減少期における公立大学の急増—地域は何故大学を必要とするか」横浜市立大学経済研究所『経済と貿易』184号, 1-32頁
- 高橋寛人(2004)『公設民営大学設立事情』東信堂
- 竹内新也(2001)「“Learning city or region”(「学習都市/地域」)の概念についての一考察」北海道大学生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第8号, 1-13頁
- 田中雅文(1998)「市民大学における地域と高等教育機関のパートナーシップ」日本社会教育学会年報編集委員会編『日本の社会教育』第42集, 東洋館出版社, 91-100頁

- 田部井潤（1996）「学生移出型地域における私立短期大学のマーケティング活動の分析(1)—地域性に注目して」常葉学園浜松大学『国際経済論集』第3巻第2号，119-130頁
- 田部井潤（1997）「学生移出型地域における私立短期大学のマーケティング活動の分析(2)—私立短期大学への悉皆調査結果から」常葉学園浜松大学『国際経済論集』第4巻第2号，203-232頁
- 田部井潤編（1998）『学生移出型地域における私立短期大学のマーケティング活動の分析』（平成8-9年度科学研究費補助金成果報告書）
- 都留文科大学社会学科編（1998）「地域を考える大学：現場からの視点」日本評論社
- 土居英二（1990）「大学の地域経済効果の計測—静岡大学を事例に」静岡大学法経学会編『法経研究』第39巻第3号，240-223頁
- 戸田常一編（2002）『大学の社会貢献に関する調査研究—国内大学の地域研究機関の社会的役割を中心として』（平成12-13年度科研費研究成果報告書）
- 戸田常一・平尾元彦（2003）「大学の社会貢献に関する調査研究—国内大学の地域研究機関の社会的役割を中心として」広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター編『地域経済研究』第14号，89-106頁
- 新潟大学大学教育開発研究センター（2002）『「新潟大学と地域社会」に関する意識調査』
- （財）日本開発構想研究所（2002）『大学改革と都市・地域の再構築に関するアンケート集計結果』
- 日本社会教育学会年報編集委員会編（1998）『日本の社会教育第42集—高等教育と生涯学習』東洋館出版社
- 原山優子編（2003）『産学連携』東洋経済新報社
- 深道春男・下田憲雄（2000）「大分大学の地域経済波及効果—地域産業連関分析モデルによる経済効果推計」大分大学経済研究所編『研究所報』34，223-244頁
- 福井県立大学地域経済研究所（2005）『大学の地域貢献に関する調査研究—文系学部・大学の産学官連携を中心に』
- 藤田昇治・高嶋一敏・佐藤三三（1999）「「地域に開かれた大学」づくりを目指して—弘前市民へのアンケート調査から」『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』第3号，42-67頁
- 藤村正司（1997）「地方国立大学と地域社会(1)—新潟大学を事例として」『新潟大学教育学部紀要人文・社会科学編』第38巻第2号，189-202頁
- 藤村正司（1999）「大学の地域交流と高等教育システム—新潟県の事例」『新潟大学教育人間科学部紀要.人文・社会科学編』第2巻第1号，1-14頁
- 藤村正司・村澤昌崇（2002）「教育・学習機会の拡充と大学・地域」『国立大学の構造分化と地域交流（国立学校財務センター研究報告第6号）』245-259頁
- 藤村正司（2003a）「国立大学と地方自治体の交流：教員調査と自治体調査から」筑波大学大学研究センター編『大学研究』第26号，71-92頁
- 藤村正司（2003b）『日本海地域における大学と地方公共団体との交流促進に関する実証的研究』（平成12-14年度科研研究成果報告書）
- 藤原良毅（1994）『現代日本高等教育機関地域配置政策史研究』明治図書

- 文屋俊子編（2002）『地域社会と大学—地方都市における大学立地の影響評価』（平成12-13年科研成果報告書）
- 舞田敏彦（2003）「大学進学率の地域間格差の分析—都道府県内における地域差を中心に」東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科編『学校教育学研究論集』第8号，1-11頁
- 町井輝久（2001）「コミュニティカレッジと地域社会とのパートナーシップ—オレゴン州のCommunity Collegeと地域社会とのパートナーシップ」北海道大学生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第8号，25-34頁
- 間淵泰尚（1997）「大学進学率の地域間格差の変動—高等教育計画期を中心として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻，91-100頁
- 宮田由紀夫（2002）『アメリカの産学連携—日本は何を学ぶべきか』東洋経済新報社
- 牟田博光（1994）『大学の地域配置と遠隔教育』多賀出版
- 村田鈴子編（1994）『公立大学に関する研究—地域社会志向とユニバーサリズム』多賀出版
- 山田礼子（2001）「アメリカの生涯学習」北海道大学生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第8号，15-24頁
- 横尾莊英（1999）『大学の誕生と変貌—ヨーロッパ大学史断章』東信堂
- 横山昭市（2004）「大学等進学「需給市場」の地域特性」日本統計協会編『統計』第55巻第12号，24-31頁
- 吉川卓治（2000）「大学令制定過程における公立大学問題—政策立案・決定主体の公立大学観」『神戸商科大学人文論集』第35巻第2・3号，139-162頁
- 吉田文（2002）「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流（国立学校財務センター研究報告第6号）』，183-193頁
- 吉本圭一（1993）「都道府県別にみた大学・短大進学と地域活動」文部科学省生涯学習政策局調査企画課編『教育と情報』No.420，第一法規出版，2-9頁

## Relation between Universities and Region/Regional Communities: Literature Review in Japan since 1990

Yuki INENAGA\*

The aim of this paper is to review research papers written on “university and the region/regional community” and have been published in Japan since 1990. The word of “university” in the title means “higher education” or “higher education institutions”.

These papers could be classified into (1) conceptual framework and theory; (2) traditional issues: educational opportunity and talent training, and regional allocation; (3) new issues: university-industry collaboration, lifelong learning and regional development; (4) issues of regional community and higher education institutions: national universities, public universities, non-university, organizations related to their region or regional study within universities, and (5) others.

We find the following trends in these areas. (1) Research topics in this area have expanded from “traditional” functions into “non-traditional” functions, that is, from educational opportunity and talent training to social services. (2) The area of research on the impact of higher education institutions on the regions in which they are located have expanded with qualitative transfiguration: from analysis of expectation/evaluation or analysis of economic effects, to higher education institutions’ effects on regional innovation systems or clusters through university-industry collaboration. (3) The argument which focused on classification of sectors in terms of establishments and institutions previously are being further developed with respect to “non-traditional” functions, especially contributions to their regions and identification by each institution.

This means, in other words, that the trend of policy reacts on the trend of research. However, there are still few research papers which clarify the structure of the relevance between higher education and a region/regional community or clarify the factors which influence various situation of relation/exchange, except for a few research topics.

---

\* Assistant Professor, Research Center for University Studies, the University of Tsukuba